

(出所) Encovi “ベネズエラ全国の約1万世帯を対象に生活実態アンケート調査を実施”

ベネズエラ生活実態調査

若年層、労働世代を中心に人口が減少

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

最初に同アンケート調査の概要について説明したい。同調査に関する基本情報は以下の通り。

※ 国トランプ政権によるマドゥロ大統領拘束を受けて、ベネズエラの政治・経済は大きな転換期にある。ただし、この変化を国民が生活感として認識できるのは、もう少し先(26年後期)になるとの意見が一般的である。

では、現在のベネズエラの一般市民の生活環境はどのようなものだろうか？

本稿では、アンドレスベジョ・カトリック大学などが実施する生活実態アンケート調査「Encovi」の結果を紹介したい。

- ◆調査時期：2025年3月～5月
- ◆調査数：1001地区、約1万世帯（実際の調査世帯数は11,352世帯）
- ◆調査地域：カラカス首都区、アプレ州、バリナス州、ポリバル州、ファルコン州、ミランダ州、スクレ州、タチラ州、トゥルヒージョ州、ヤラクイ州、スリア州など。
- ◆調査方法：世帯を訪問して質問項目についてインタビューを行う。

Encoviによるベネズエラの推定人口は約2850万人。同データは国連の「世界人口推計(World Population Prospects、WPP)」の公表値(約2852万人)を採用している。

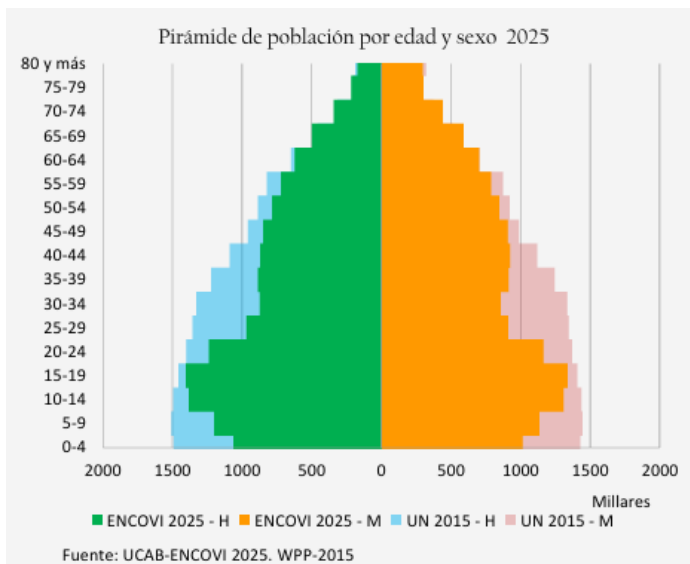
なお、2015年版のWPPではベネズエラの2025年の推定人口は約3400万人とされていた。Encoviは、この予測との差について、人口流出が主な要因と指摘している。

下図は、2025年時点のベネズエラの推定人口ピラミッドである。

緑色(男性)とオレンジ色(女性)で塗られているのは2025年版のWPPデータ。

薄い水色(男性)と薄い赤色(女性)は、2015年版の2025年時点のベネズエラの人口推定値。

両データの差に注目すると、**20代~40代の労働人口および0~10代前半の若年層を中心に人口が減少している**と言える。



世帯人数は減少、女性の世帯主増加

最初に一般的な「ベネズエラ世帯」がどのような家族構成になっているのかについて確認したい。

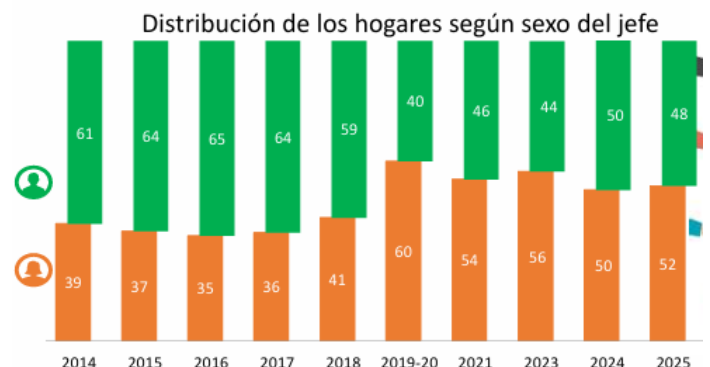
下グラフは1990年~25年直近までの「ベネズエラ世帯の家族人数」の平均値。

1990年時点では1世帯当たりの人数は平均4.8人とされていたが、この人数は徐々に減少しており、**2025年時点の調査では3.1人と最も少ない人数**になっている。

Venezuela. Tamaño medio de los hogares



次のグラフは「一家の世帯主は誰か?」という質問に対する回答結果(2014年~25年)。



2014年当時は「男性(緑色)」が61%、「女性(オレンジ色)」が39%と男性が世帯主となっている世帯が多かった。

しかし、この傾向は2019~20年調査から急激に変化。2019~20年調査では、「男性(緑色)」40%、「女性(オレンジ色)」60%と男女比が逆転した。

その後は徐々に男性が世帯主の家庭が増えてきているが、それでも25年調査では「男性(緑色)」48%、「女性(オレンジ色)」52%であり、女性が世帯主となる家庭が多いことが分かる。

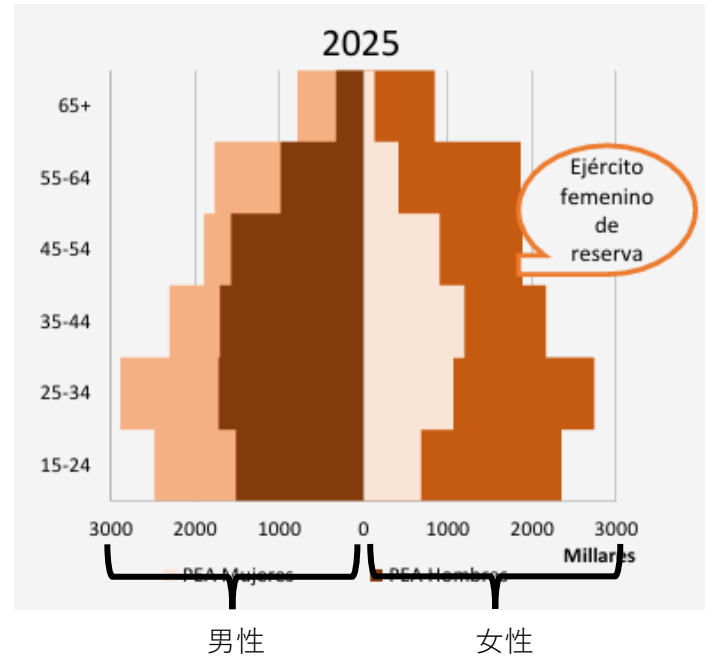
Encoviは、「世帯構成人数の減少」および「世帯主の女性化」について、国外移住による家族構成の変化も一因だが、**女性が世帯主であることで政府の支援プログラムの恩恵を受けやすくなることも理由の1つ**ではないかと推測している。

若い世代中心に労働意欲が低下

右上のグラフは、男女の就業状況を示したグラフ。

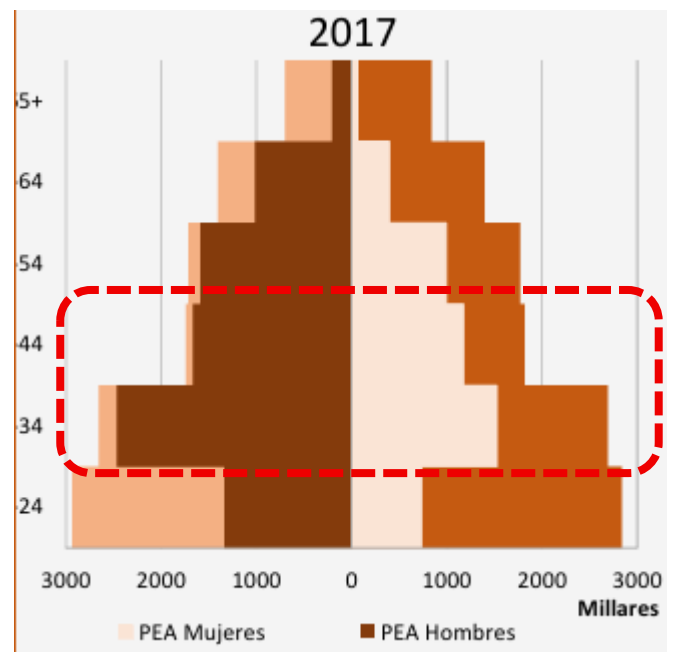
男女ともに内側で塗られている部分は「実際に働いている/仕事を探している人」で、外側は「働くことができる年齢の人」を示している。

つまり、内側の「実際に働いている/仕事を探している人」からはみ出ている部分の人は「労働年齢に達しているが、学業など何らかの理由で仕事を探していない人」ということになる。



過去と比較すれば、現在の傾向が確認できるので、以下で2017年当時の調査結果を紹介する。

特に顕著な傾向が見られるのは「25~34歳」「35~44歳」の世代だろう。



まず「25～34歳」の年齢層について、2017年調査では男性の人口と「実際に働いている／仕事を探している人」の差はほとんどなかったが、2025年は、その差が大きく広がっている。

つまり、**25～34歳の世代の男性で労働意欲を失う人が増加した**と言える。

「35～44歳」についても男性は同様の傾向が見て取れる。

女性についても同様の傾向があるが、**特に女性は「25～34歳」の年齢層で顕著な差が見られる。**

逆に34歳超の年齢層では17年当時と比べて、労働傾向に大きな差は見られない。

Encovi は、この理由について、「**労働市場の縮小と賃金低下により、25～34歳および34～44歳の年齢層は“非活動状態”になった**」と分析している。

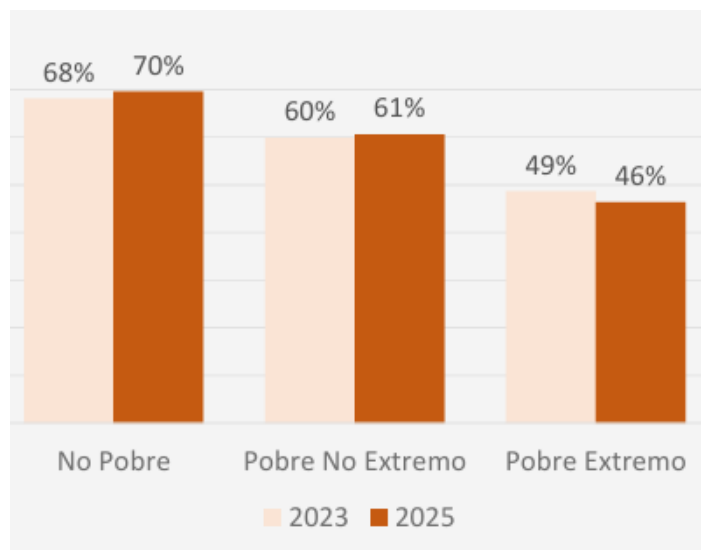
つまり、「給料が低すぎて働いても割に合わない」「政府から補助金を受けていた方が合理的」「出稼ぎしている親族の送金で生きている」「家事・育児・介護で時間が取られる」などの理由で労働力人口から外れたと認識できる。

逆を言えば、労働で適切な報酬を得られるようになり、補助金の仕組みを適正化すれば、労働市場に戻る人口が多いとみることもできるだろう。

下グラフは「生活レベルと就労率」を示したもの。

2025年調査では「非貧困世帯」の就労率は70%、「一定の貧困世帯」は61%、「極貧世帯」は46%となっており、生活レベルと就労率には明確な相関関係がある。

グラフ：生活レベルと就労率



収入面を見た貧困は改善傾向

次に「ベネズエラの貧困」というテーマを中心に調査結果を確認したい。

次ページのグラフは、「世帯収入（補助金など労働収入以外を含む）で見るベネズエラの貧困推移（2014～25年）」である。

グラフの通り、「貧困世帯（Pobresza Total）」と「極貧世帯（Pobreza Extrema）」の割合は2015年に急増。その後も上昇が続いたが2019～20年頃をピークに減少傾向にある。

直近の2025年では「貧困世帯」は68.5%、「極貧世帯」は31.7%。2014年調査の次に良い結果となっている。

2020年までは急激な経済縮小に加えて、ハイパーインフレにより購買力が減少し、貧困率が上昇傾向にあった。しかし、21年から経済が徐々に回復し、インフレも縮小したことで貧困率が改善したと理解できる。

とはいえ、3分の1近くは「極貧世帯（必要な食事を満足以購入できない）」となっており、貧困問題は現在も深刻な状況にある。

収入以外の要素を含めると貧困は改善なし

貧困は収入以外の要素もある。

Encovi は、

「住居 (Vividenda)」

「公共サービス (Servicios)」

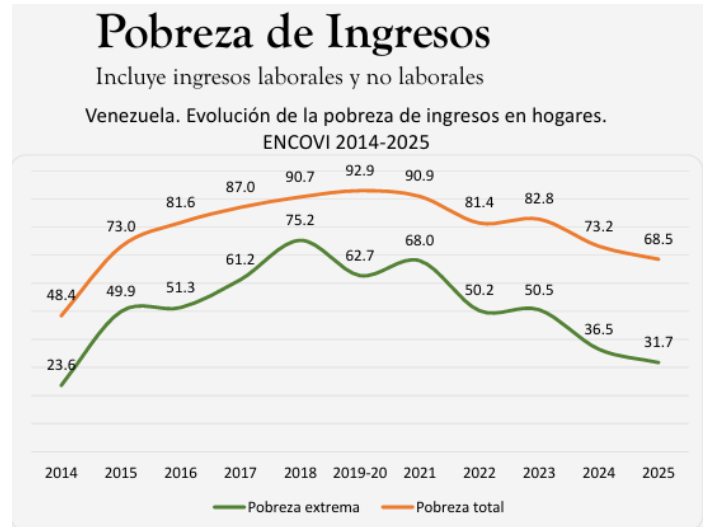
「所得 (Estandar de vida (ingresos))」

「教育 (Educacion)」

「雇用・保護 (Empleo y Proteccion)」

の5つの項目を基に「多角的貧困指数 (IPM)」という指標を作り、貧困状況を評価している。

このIPMの結果については、次ページのグラフを参照されたい(数字が高いほど貧困度合いが大きい)。

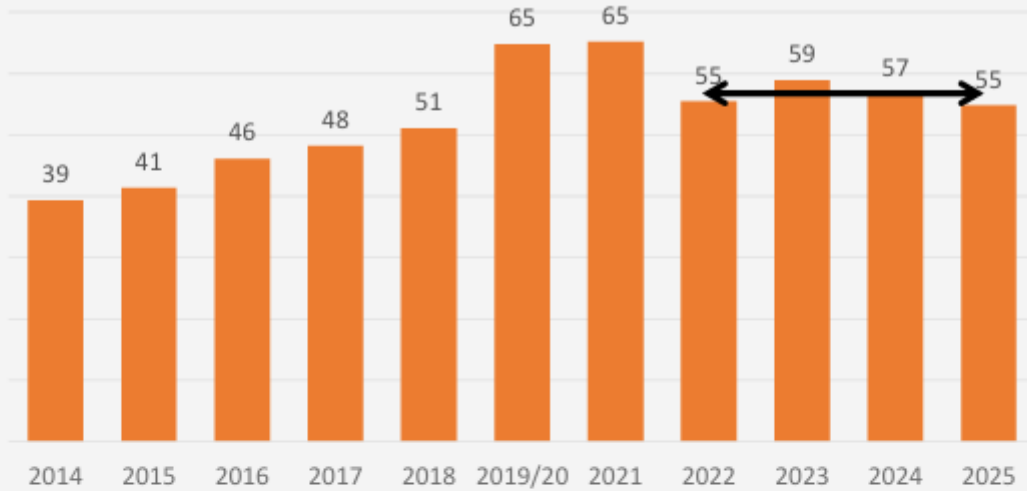


このIPM指標では、ベネズエラの貧困は2022年から改善していない。また、25年のIPMは55であり、18年(51)以前よりも貧困に該当する世帯が多いという結果が出ている。

項目別の数字は次ページ下表を参照されたい。

IPMを構成する5つの要素の中で「所得」が最も大きな比重を占めており、次に「公共サービス」「雇用・保護」。最後に「住居」「教育」という比重になっている。

所得面の貧困は改善傾向にある一方、公共サービス、住宅、教育などの分野では改善が見られず、多角的貧困という意味では依然として高水準にある。

Venezuela. Porcentaje de hogares en situación de privación. ENCOVI 2014-2025


Dimensiones	Contribución porcentual a la pobreza total						Diferencia 2025 - 2019-20	
	2019-20	2021	2022	2023	2024	2025		
Vivienda	8	10	11	11	11	12	3,5	↑
Servicios	16	20	16	15	17	22	5,6	↑
Estandar de vida (ingresos)	54	48	50	49	49	46	-8,9	↓
Educación	7	9	8	7	6	8	1,5	↑
Empleo y Protección	15	13	16	18	17	14	-0,7	↓

マクロ経済と社会インフラの改善傾向に乖離

今回の調査では、ベネズエラ経済の回復を背景に、所得面で見た貧困率には改善傾向が確認された。

一方で、人口流出による若年・労働世代人口の減少、世帯構造の変化、若年層を中心とした労働市場からの離脱、公共サービス悪化など、社会構造面の問題は依然として深刻と言える。

特に注目されるのは、「所得改善」と「生活環境改善」が必ずしも一致していない点だろう。

収入面では一定の改善が見られる一方で、公共サービス・住宅・教育などの指標はむしろ悪化しており、多角的貧困指数（IPM）は高止まりしている。

現在のベネズエラは、マクロ経済の安定と社会インフラの回復が乖離した状態にあると言える。

2026年からはベネズエラに大きな変化が起こり始めている。これが収入面はもちろん、公共サービスなど複合的な生活環境の改善につながることを望まれる。

以上